

令和7年度障害を理由とする差別の解消に関わる取組等について

1 相談体制の整備、会議の実施

- (1) 障害者差別地域相談員委嘱式 R7/5/13(火)
- (2) 障害者差別地域相談員研修会
 - 第1回〈全 体〉 ・R7/5/13(火) 山梨県立大学 大塚教授による講演
 - 第2回〈圏域別〉 ・R7/10/10(金) 峡東圏域 ・R7/10/15(水) 中北圏域
 ・R7/10/16(木) 峡南圏域 ・R7/10/30(木) 富士・東部圏域
- (3) 障害者差別解消支援ネットワーク会議
 - 第1回 R7/8/22(金)
 - ・正副会長の選任 ・合理的配慮の効果的な周知方法について ・相談実例報告等
 - 第2回 R8/3/25(水)
 - ・令和7年度障害を理由とする差別の解消に関する取組及び相談状況の報告等
- (4) 相談業務
 - ・障害者差別地域相談員 46 名配置(県委嘱)
 - ・県障害福祉課に障害者差別解消推進員2名配置
 - ・障害者差別地域相談員と障害者差別解消推進員が連携、情報共有し相談業務に当たる。

2 周知・啓発活動

(1) 県政出張講座

	年月日	依頼団体等	受講者数
1	R7/11/28(金)	山梨県生涯学習推進センター	22 名
2	R7/12/2(火)	上野原市障害者基幹相談支援センター	20 名
3	R8/3/18(水)	富士河口湖町民生・児童委員定例会議	62 名

受講者 104 名 (平成 28 年度から 102 回、受講者数 4814 名)

(2) 「ネットワーク通信」 令和7年度 4号発行 (通算 58号)

(3) やまなし心のバリアフリー推進事業

○やまなし心のバリアフリー宣言事業所の登録推進

- ・令和8年3月31日現在、824事業所登録

○障害者週間の取組

- ・やまなし心のバリアフリー推進事業ポスター・標語募集(7月～9月)

〈応募数〉 ポスター 16点(小中 6点、一般 10点、前年度比 +10点)

標 語 18点(小中 14点、一般 4点、前年度比 -80点)

(4) SNS での発信 : X、LINE、Facebook 令和7年8月1日投稿

3 その他

- (1) 県自立支援協議会権利擁護部会 年6回 山梨県福祉プラザ
R7/5/20(火) R7/7/22(火) R7/9/30(火) R7/11/25(火) R8/2/3(火) R8/3/24(火)
- (2) 県自立支援協議会権利擁護部会イベント(かたりば)
○第1回 R7/10/31(金) 県防災新館やまなしプラザ 参加者 46名
○第2回 R7/11/12(水) 南都留合同庁舎 参加者 35名
- (3) 県と地域の合同自立支援協議会 R7/12/5(金) 県防災新館やまなしプラザ
- (4) 県職員の研修会 バリアフリー推進責任者を対象とした「心のバリアフリー推進講座」
R7/10/6(月) R7/10/8(水) R7/10/21(火) R7/10/28(火) 対象 163名
- (5) 内閣府主催 障害者差別解消支援地域協議会に係る体制整備・強化及び相談対応力向上
ブロック研修会 R7/7/28(月) 内閣府講堂
- (6) 令和7年度障害者職業生活相談員資格認定講習での講義
R7/11/27(水) ポリテクセンター山梨

●「心のバリアフリー宣言事業所」の登録(令和7年6月20日現在824事業所登録)

業種	事業所数	業種	事業所数
農業、林業、漁業	4	学術研究、専門技術サービス業	2
建設業	6	宿泊業・飲食サービス	40
製造業	20	生活関連サービス業、娯楽業	18
電気・ガス・熱供給・水道業	3	教育・学習支援業	10
情報通信業	3	医療・福祉	262
運輸業・郵便業	25	複合サービス	14
卸売業・小売業	185	サービス業	29
金融業・保険業	195	その他	5
不動産業・物品賃貸業	3	合 計	824

令和7年度 市町村における障害者差別解消法等に関する周知状況について

●広報誌等を使用して障害者差別解消法等の周知に取り組んでいる市町村の様子

甲府市	・甲府市ホームページ及び広報誌にて障害者差別解消法について、周知した。 ・甲府市公式LINEに障害者差別解消法の改正について掲載した。また市内民間事業者を対象に、合理的配慮の提供義務化について研修を行った。
富士吉田市	・広報誌やホームページで周知している。
都留市	・広報紙に掲載し、周知を行った。
山梨市	・障害者週間に合わせて市の広報を用いて周知を行った。
大月市	取組なし
韮崎市	・市ホームページや広報誌等を使用し障害者差別解消法に関する記事を掲載。
南アルプス市	・市広報紙12月号に障害者差別解消推進法の解説記事を掲載した他、広報紙に毎月、ヘルプマークや手話に関する記事等の障害理解・差別解消に係る啓発記事を掲載している。 ・市自立支援協議会権利擁護部会において福祉事業所向けの差別解消・権利擁護の研修を実施した。
北杜市	・HP への掲載を行った。
甲斐市	・市の広報にて周知を行った。 ・商業施設(ラザワーク双葉)での従業員向け相談会実施した。
笛吹市	・市の広報 12 月号にて障がいに関する特集ページを設け、笛吹市障がい者基本条例・障がい者福祉サービス・ヘルプマーク等の周知を行った。 ・障害者差別解消については、条例第 3 章「障がいを理由とする差別の解消」として規定している。
上野原市	取組なし
甲州市	・市の広報に掲載。
中央市	・広報紙5月号に合理的配慮についての記事を掲載した。 ・基幹相談支援センターがイベント時、権利擁護について周知啓発を行った。 ・市役所窓口等に合理的配慮についてのチラシを設置した。
市川三郷町	・毎月広報に掲載
早川町	・町の広報誌に障害者差別解消法についての記事を掲載した。
身延町	取組なし
南部町	・南部町内の回覧や広報で、ヘルプカードの存在や使い方を通して、障害者への理解をしていただくよう周知した。
富士川町	・町内の事業所に対して、周知を行った。
昭和町	取組なし
道志村	・広報による周知
西桂町	取組なし
忍野村	取組なし
山中湖村	・令和 7 年 6 月の広報誌で障害者差別解消法や障害者差別地域相談員、令和 8 年 1 月の広報誌でヘルプカードを取り上げて周知に取り組んだ。
鳴沢村	・広報誌7月号にてヘルプカードについての記事を掲載した。 ・広報誌 12 月号にて障害者週間についての記事を掲載した。
富士河口湖町	・観光業者に対し、観光課を通じて周知の依頼を行った。
小菅村	取組なし
丹波山村	・東部地域で開催されている自立支援協議会において、議題に挙げられた。

●障害者週間の取組の様子(広報誌・ホームページを通しての周知啓発を含む)

甲府市	・甲府市 12 月号広報にて、障害者週間の内容周知及び取組啓発について掲載した。
富士吉田市	・広報等で周知した。
都留市	・障がい者文化展の開催をした。
山梨市	・市の広報を用いて、普及のための周知を行った。
大月市	・障害者週間に合わせ、市広報誌で障害者制度などについて情報発信をしている。また、手話言語の日に庁舎をブルーライトアップする活動を行った。
韮崎市	・障害者週間に合わせて広報誌へ関連記事を掲載。
南アルプス市	・市広報紙12月号に、障害者週間の PR 文を掲載した。
北杜市	・ほかほかハートまつり2025(市内の障がい者支援施設の利用者で編成されたチーム対抗戦による軽スポーツ大会)を 11 月 14 日に開催した。
甲斐市	・市の広報にて周知を行った。
笛吹市	・市の広報 12 月号にて障がいに関する特集ページを掲載した。 ・発達障害一般向け研修を実施した。 ・市の文化祭に障がい者の作品展示ブースを設け、市民への周知と交流を実施した。
上野原市	取組なし
甲州市	・広報誌へ掲載した。
中央市	・広報紙12月号に障害者週間の記事を掲載した。
市川三郷町	・12 月広報へ障害者週間について掲載した。
早川町	取組なし
身延町	・広報誌に掲載し周知・啓発を行った
南部町	・南部町の広報で、障害者週間について周知した。また、今年度はデフリンピックが行われた年でもあったため、それについても触れて障害者への理解をしていただくよう周知した。
富士川町	・広報にて周知した。 ・障害者相談会を開催した。
昭和町	・ポスター掲示等啓発キャンペーンをおこなった。
道志村	・広報による周知
西桂町	・障害者週間に合わせて広報誌に支援制度等を掲載し町民への啓発を図った。
忍野村	取組なし
山中湖村	・令和 7 年 12 月の広報誌で障害者週間を取り上げて周知に取り組んだ。
鳴沢村	・広報誌にて障害者週間について掲載した。
富士河口湖町	・広報誌、庁舎内のデジタルサイネージに記事を掲載した。
小菅村	取組なし
丹波山村	取組なし